



感染を抑止し市民の命を守る方法は

河合 克平議員

個人個人ができることをやり努力して

健康子ども部長

8月31日現在	3月議会	9月議会	増
死亡者	40人	52人	12人
感染者	2,267人	9,332人	7,065人
市職員	39人	127人	88人
小中学校 児童生徒	357人	1,020人	663人
小中学校 教職員	36人	75人	39人
高齢者 障害者施設	220人	430人	210人
保育園及び幼稚園	246人	499人	253人
児童館及び児童クラブ	37人	219人	182人

▲本市の新型コロナ感染状況の推移

問 新型コロナウイルスの感染症によって、市民の貴い命が奪われており52人の方が亡くなった。市民の命を守るために市が頻回の検査を行うことで感染が抑止できると考えるが。

答 継続的に検査を受けるなら、早い段階で感染者を特定することもできるが、検査の結果は検査時の陰性を保証するものであり、その時点での不安解消に役立つものと考え

える。県のPCR等検査無料化事業によって県民を対象に無料検査が実施されている。現段階で市の事業として定期的に検査を実施する考えはない。

問 感染者に対する市独自の支援の枠組みをつくり、県より感染情報の提供を求める考えは。

答 市独自の支援の仕組みをつくる考えはない。県に感染情報の提供を求める考えもない。

問 検査によって不安解消になるなら、市が積極的にコロナ検査キットを備蓄し、要望があれば、郵送で送るなどの仕組みを作る考えは。

答 市の事業として検査キットを配付、郵送する考えはない。

問 市民の命は市が守っていくという責任ある施策を行う考えは。

答 新型コロナウイルス感染症をどのように食い止めていくのかということとは、愛西市だけで対応するのは非常に難しい。個人個人ができることをしっかりとやって、自分が感染した場合、ほかの方に感染させない努力をすることが基本である。

給食費無償化
継続や
補助の増額を

問 給食費無償化の継続や補助の増額などの方法を考えていくべきと思うが、市の見解は。

答 学校給食法第11条第2項で児童・生徒の保護者が負担するとされているので、恒久的に給食費を無償とする考えはない。また、市の補助についても、以前から1人1食10円の補助を行っており、増額する予定はない。